

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年2月26日

鳥取県鳥取県土整備事務所長 清水 丈二

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

鳥取県防災情報システム点検管理業務委託（鳥取県土管内設備） 一式

(2) 業務の仕様

入札説明書による。

(3) 業務の期間

契約締結日から令和8年3月23日まで

(4) 入札方法

入札は、紙入札により行うものであること。

なお、契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が以下のいずれかの業種区分に登録されている者であること。

ア 「機械等（建物等以外）保守点検」の「設備（建物等以外）保守点検」

イ 「情報処理サービス」の「システム等管理運営」

(3) 平成27年4月1日以降に、国又は地方公共団体が発注した防災情報システムの保守管理業務を履行完了した実績を有する者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

(5) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

3 契約担当部局

鳥取県 鳥取県土整備事務所 建設総務課

4 入札手続等

(1) 入札の手続に関する担当部所

〒680-0061 鳥取県鳥取市立川町六丁目176

鳥取県 鳥取県土整備事務所 建設総務課

電話 0857-20-3594

ファクシミリ 0857-20-3598

電子メール tottori_kendoseibi@pref.tottori.lg.jp

(2) 業務の仕様に関する担当部所

〒680-0061 鳥取県鳥取市立川町六丁目176

鳥取県 鳥取県土整備事務所 維持管理課

電話 0857-20-3604

電子メール tottori_kendoseibi@pref.tottori.lg.jp

(3) 入札説明書等の交付方法

令和7年2月26日(水)から翌月13日(木)までの間にインターネットの鳥取県土整備事務所ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=12241>)から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年2月26日(水)から翌月13日(木)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により(1)の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年3月26日(水)午後1時10分 即時開札(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月25日(火)午後5時とする。)

イ 場所

〒680-0061 鳥取県鳥取市立川町六丁目176
鳥取県東部庁舎地下1階 鳥取県土整備事務所入札室

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札書は、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。郵便等による入札の場合は、「入札書1回目」、「入札書2回目」又は「入札書3回目」と明記した封書に、「1回目」、「2回目」又は「3回目」と明記した入札書をそれぞれ入れ密封して提出すること。なお、第2回目以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札とみなして無効とする。
- (2) 本件入札に参加を希望する者にあつては、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、郵便等又は持参により4の(1)の場所に令和7年3月13日(木)午後5時まで(同時刻までに必着)し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。なお、最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上いる場合は、くじによって決定する。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 鳥取県議会令和7年2月定例会において本件業務に係る予算（以下「予算」という。）が成立しなかった場合は、開札を行わない。ただし、予算の議決が開札日以降となる場合には、議決前に開札は行うが、予算が成立したときに落札決定を行う。